

第7回医療コンテナの活用促進に 関する関係府省連絡調整会議

2025年1月29日（水）

内閣府政策統括官（防災担当）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和6年度補正予算額 1,000.0億円

事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

- 主な対象事業
 - 【新地方創生交付金（第2世代交付金）】
 - ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。
 - 【デジタル実装型】
 - ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
 - 【地域防災緊急整備型】
 - ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。
 - 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】
 - ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

資金の流れ



期待される効果

- 地域の多様な主体の参画を通じた、安心して暮らせる地方の生活環境及び付加価値創出型の新しい地方経済を創生し、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。

地域防災緊急整備型 制度概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2
 交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

各地方公共団体での取組例

【県産食材PR活動×災害対応力強化】

- 県産食材のPRを行うため、調理機能を有するPR車両を導入している地域がある。平時はイベント等で県産品を使った料理のデモンストレーションや販売を通じて、県産品のプロモーションを行っている。一方、災害時には、被災地において暖かい食事の提供を行っており、車両購入費について補助することにより取組の拡大を図る。



徳島県「でり・ぱりキッチン 阿波ふうど号」



車両内設備

【道の駅×災害対応力強化】

- 道の駅においては、イベント時や繁忙期のトイレ不足解消のためのトイレコンテナや道の駅を拠点とした巡回診療を行うための医療コンテナ、物販コンテナ等が平時から整備されている。こうしたコンテナの設置を促進し、災害時にはトラック等で牽引し、被災地に設置することで、トイレ環境の確保や応急医療提供場所、炊き出し支援の場所として活用ができる。



図 平常時の設置(道の駅「うきは」)



図 災害時の設置(道の駅「あなみず」)



医療コンテナ



物販コンテナ